

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	なとりスーパーキッズ育成プロジェクト	令和7年度の交付対象事業費（交付決定額）	37,968,000円（18,984,000円）	交付金対象期間	R5～R9	
事業概要	既存施設の利用を促進する目的で、行政と民間企業が連携しながらスケートボード競技の育成プログラムを提供する。 そして、将来的に育成プログラムに参加した子ども達が活躍することで、市内外の子どものスーパーキッズに対する憧れや誇りといったシビックプライドの醸成につなげるとともに、レベルの高い独自大会の開催を通して、全国的な本市の知名度向上、交流人口・関係人口の拡大につなげ、「子育て・教育先進地」としての地位を確立し、本市で子どもを育てたいと思う子育て世帯の移住・定住の促進につなげ、スーパーキッズのいるまちとして聖地化を目指すもの。					

<令和7年度 事業実施状況>

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）												事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
	指標名	単位	1年目（令和5年度） 目標	実績値	2年目（令和6年度） 目標	実績値	3年目（令和7年度） 目標	実績値	4年目（令和8年度） 目標	実績値	5年目（令和9年度） 目標	実績値		
3年目（令和7年度） 令和7年度は、育成プログラムとして、専任コーチの派遣、パーソナルトレーニングの提供、遠征・合宿、メンタルカウンセリングの提供等を通して、「なとりスーパーキッズ」のスケートボードの技術向上を図った結果、認定した児童2名ともにスケートボード競技の全国大会に出場するなど素晴らしい成績を残すことができた。 また、提訴されていた公金支出等差止訴訟の解決が図られたことから、積極的にプロモーションを行った。具体的には、「なとりスーパーキッズ」が大会に出場する場合の事前告知や大会成績の公表について、市ホームページをはじめ、本事業の特設サイトや市公式YouTubeチャンネルなどを活用してプロモーションを行った。加えて、イオンモールなとり館内で事業に関するポスター掲示を行ったり、「なとりスーパーキッズ」が株式会社エフエムなとりのラジオ番組へ出演したりなど、様々な媒体を活用することで、市民の事業認知度向上を図った。 また、Natori Cupを予定通り開催するべくプロモーションを行い準備を整えたが、当日の天候不良により中止となってしまった。しかしながら、Natori Cupの参加者を募集した際に、申込者の半数以上が市外在住の方であったことから、市内外における事業認知度が着実に向上しているものと捉えている。	①子育て世帯の移住者の増 <u>事業開始前：2世帯増</u>	世帯	3	11	7	19	11	23	16		21		令和8年度は、引き続き令和7年度と同様のプログラムを提供することで認定したなとりスーパーキッズ2名のスケートボード技術のさらなる向上を図っていく。 また、プロモーションについても、令和7年度に引き続き、積極的に行い、本事業や本市の認知度向上に努める。特に、本事業の特設サイトや市HPにおけるPRについては、最新情報や練習風景などに関する記事の更新頻度を高めるなど、昨年度よりも積極的な周知を行っていくこととする。 令和7年度は開催が叶わなかったNatori Cupについては、申し込み時点で想定以上の反響があったことから、大会出場者の定員の拡充を検討するなど、参加者の増加に努める。大会の周知については、令和7年度よりも早い時期から開始することで、より多くの参加者を確保できるよう努める。また、受託事業者の店舗や近隣のスケートボードパークにチラシを配架することで新規の参加者へ周知を行うだけでなく、昨年度申込者へDMを送るなど、リピーターの方にも参加いただけるようにする。	なとりの魅力創生課
	②年少人口（15歳未満） <u>事業開始前：11,861人</u>	人	12,128	11,365	12,395	11,135	12,662	10,791	12,562		12,562			
	③Natori Cup参加者数 <u>事業開始前：0人</u>	人	150	100	175	0	200	0	210		220			

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	名取市地域DX推進事業	令和7年度の交付対象事業費（交付決定額）	68,514,000円（34,257,000円）	交付金対象期間	R5～R9
事業概要	少子高齢化や若い世代の人口流出等による将来的な担い手不足、移住・定住に向けた就業先の創出、起業支援や地場企業の魅力向上・課題解決、データに基づく施策推進および行政施策に住民の声を反映する仕組みづくりといった課題に対し、「デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現」を目指す姿（ビジョン）として、デジタル技術を活用した市民利便性向上、社会課題の解決、新たな価値創造を図る。				

<令和7年度 事業実施状況>

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）												事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
3年目（令和7年度）	指標名	単位	1年目（令和5年度）		2年目（令和6年度）		3年目（令和7年度）		4年目（令和8年度）		5年目（令和9年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
●なとり共創ラボ 市民、地域団体、事業者など、多様な主体による複数のワーキンググループをつくり、多様化する市民ニーズの拾い上げから地域課題の発掘、社会実装可能な解決手段の提案までを行う「なとり共創ラボ」を運営する。 令和7年度は、事業者選定後の7月に関係者によるキックオフ、ラボ活動を参加者の興味関心に基づき6チームに分かれて計9回実施。ビジネスアイデアは各チームで一定程度まとまりつつあり、自走化に向けて小規模な事業を継続的に実施した。 【令和7年度チームのテーマ】 Aチーム：「子どもとコミュニティ」 Bチーム：「なとりの情報発信」 Cチーム：「ウェルビーイング」 Dチーム：「未来の教育」 Eチーム：「地域密着型・障がい者と企業のお仕事マッチングサービス」 Fチーム：「地域協働コーディネーター研修会事業」	①なとり共創ラボ（仮称）に参加する住民（延べ人数） <u>事業開始前：0人</u>	人	120	0	1,515	1,738	2,490	250	200		200		・なとり共創ラボ 令和7年度は、なとり共創ラボ推進事業としての課題設定～社会実装可能な事業計画案の作成を支援した。 【令和8年度事業】 令和7年度に活動したチームの事業計画案を事業化し、参加者の運営によってラボが自立し、活動が継続できるよう支援を行う。 【課題】 各チーム毎事業の収益化、もしくは事業の社会実装化に向けた支援を行うとともに、参加者の運営によってラボが自立し、活動が継続できるよう支援体制の検討が必要。	DX推進室
●高品質な生活基盤構築 ・スマートシティアプリ（情報発信プラットフォーム） 市民の「施策認知度向上」、「行政への市民参画促進」を目的に、令和6年3月1日より導入した公式ポータルアプリ「ナトばた」のダウンロード数の増加を図る。	②スマートシティアプリのダウンロード数（累計） <u>事業開始前：0DL数</u>	DL数	500	1,063	3,400	3,293	3,900	12,786	1,600		1,000		・スマートシティアプリ 令和7年度の累計ダウンロード数は12,786という結果となり、KPIとして設定した値3,900を大幅に上回った。周知が浸透したこと、アプリの利便性が一定数の市民ニーズを満たすものであったことが要因であると推測として捉えている。 市民の利便性向上とダウンロード数の増加に向け、アプリ自体に魅力的で便利な機能の整備が必要であり、同じシステムを導入している自治体と意見交換し、共同開発によるコスト削減と好事例の情報を収集しつつ、市民にとって便利な機能を追求する。 また、市民のニーズや改善点を把握するため、アプリ利用者からの意見やフィードバックを収集する仕組みの構築も引き続き実施する。 市民へのアプリ普及と利用率を高めるためには、使い方の啓発やトレーニングも必要であるため、デジタルデバйд対策と併せて実施する。	

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）												事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
3年目（令和7年度）	指標名	単位	1年目（令和5年度）		2年目（令和6年度）		3年目（令和7年度）		4年目（令和8年度）		5年目（令和9年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
・デジタル地域通貨 デジタル地域通貨の仕組みを活用したインセンティブ付与等により、「地域経済循環」「住民の行政参画促進」「市民の利便性向上」につなげることを目的とし、地域内での消費喚起、キャッシュレス化の推進、地域企業の魅力向上を図る。 【令和7年度事業】 ・名取市デジタル地域通貨利用促進委員会を設置し、同委員会の開催を通じ、利用促進策を検討（6回開催） ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しプレミアム付き商品券のデジタル化（なとりコインプレミアム）を実施	③デジタル地域通貨による決済金額（累計） 事業開始前：0千円	千円	65	0	125,000	8,607	150,000	510,054	113,500		11,000		・デジタル地域通貨 【令和7年度決済実績】510,054,603円 ※累計登録者数19,914人（退会済115人含む）R7：16,304人 【令和8年度の主な事業】 政府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に「なとりコイン」を活用した給付事業を実施 利便性向上のため、ネイティブアプリ化をリリース なとりコイン2周年に合わせたキャンペーンなどを実施。 【課題等】 「なとりコイン」の利用促進を図るためには、加盟店の拡大や使い勝手の向上に加え、多くの利用者に選択してもらうための動機付けとなる施策の検討が必要である。 このため、名取市デジタル地域通貨利用促進委員会の意見を踏まえつつ、持続可能な運営と利用者の動機付けにつながる施策について、引き続き検討を進める。	D X 推進室
・スマートストア 「移動・買い物困難者への支援」及び「商工業の振興」「地域産業の生産性向上」を目的とし、将来的な人口減少と少子高齢化による働き手不足、スーパーや小売店の撤退といった問題を見据え、スマートストア（無人店舗）を実証導入し、運営の有効性を検証する。													・スマートストア 【令和7年度の実績】 スマートストア運用事業の最終年度として、売り上げ増を目指すと共に、キャッシュレス決済による無人店舗運営方法、採算性、有効性、効率性の検証や他事業（買い物バス事業や移動販売事業）との比較による有効性・優位性の検証を行った。 【これまでの実績】 令和5年度売上：1,288,072円（月平均322,018円） 令和6年度売上：6,055,235円（月平均504,602円） 令和7年度売上：7,339,303円（月平均611,609円）	

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）												事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
3年目（令和7年度）	指標名	単位	1年目（令和5年度）		2年目（令和6年度）		3年目（令和7年度）		4年目（令和8年度）		5年目（令和9年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
●高齢者を中心とするデジタルデバйд対策 高齢者を対象にスマホの利活用を学習する機会の提供や支援を行う。 実施方法としては、市の委託事業のほか、総務省デジタル活用支援推進事業を活用し、高齢者向けのデジタル機器操作教室を開催した。 また、アンケート調査でスマホを所有しているが、操作に不安を抱えている高齢者が多いことがわかり、令和6年度から既所有者への継続的なサポートとして、個別相談窓口を設けた。 【令和7年度事業】 (1)【講師派遣型スマホ教室】 公民館等にてスマホ講師派遣を実施 (2)【実践型スマホ教室】 座学の教室形式に加え、現場での利活用体験を加えた実践型スマホ教室 を実施 (3)【スマホ個別相談】 毎週月・水・金（1人60分程度）※事前予約制で実施 (4)【eスポーツ体験会】 公民館等にてeスポーツ体験会を開催	④本施策に関する 利用者満足度 事業開始前：－	点	3.05	未測定	3.10	3.33	3.15	3.59	3.20		3.25		・高齢者を中心とするデジタルデバйд対策 【令和7年度実績】 (1)【スマホ教室】 ジェイコム等を講師として、実施。参加延べ人数は249名 ・教室形式：18回開催、193名参加 ・個別相談形式：6回開催、56名参加 (2)【実践型スマホ教室】 日本旅行(株)へ委託し、講義形式と実地体験を組み合わせたスマホ教室を2回開催。参加延べ人数は25名（1回目：8名、2回目：17名） (3)【スマホ個別相談】 ・窓口相談件数：451件 (4)【eスポーツ機器貸出】 ・参加者数：512名 ・貸出実績：20回 【令和8年度の方性性】 デジタル政策課直営によるスマホ個別相談窓口とスマホ教室を実施するとともに、民間事業者と連携し、スマホ教室や店舗での相談対応も展開する。	DX推進室
本施策に関する利用者満足度のKPIについて、Logoフォーム及びナトばたを活用し、調査を実施 調査実施日：令和7年4月1日～令和7年5月31日 →回答：199名 （回答方法 ナトばた：164件、Logoフォーム：35件） 調査実施日：令和8年2月2日～令和8年3月19日 →回答：1,237名（回答方法 Logoフォーム：1,237件） 【主な設問】 1. 年代 50代：28％、40代：25％、60代：21％、その他：26％ 2. 性別 女性：60％、男性：36％、回答なし：4％ 3. 市民or市外 市民：99％、市外：1％ 4. 「ナトばた」の利用や認知 利用：76％、知っているが利用していない：19％、知らないが利用してみたい：4％、興味なし：1％ 5. 「なとりコイン」の利用や認知 利用：69％、知っているが利用していない：26％、知らないが利用してみたい：4％、興味なし：1％ 6. 「スマートストア」の利用や認知 利用：73％、知っているが利用していない：16％、知らないが利用してみたい：8％、興味なし：3％ 7. 名取市の地域DX推進事業についての総合的な評価 満足：13％、どちらかといえば満足：40％、どちらともいえない：43％、どちらかといえば不満：3％、不満：1％														

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	台湾における観光・産業交流促進事業	令和7年度の交付対象事業費（交付決定額）	8,100,000（4,050,000）	交付金対象期間	R7～R9
事業概要	仙台空港所在都市である本市は、仙台空港の国際線利用者全体の7割を占める台湾の観光誘客に注力しており、令和7年8月には、ともに空港所在都市である台湾・桃園市と「観光及び産業経済分野における交流促進協定」を締結し、台湾における観光・産業交流促進に取り組んでいる。令和7年度は地域未来交付金を活用し、台湾で開催された「日本東北遊楽日」への観光PRブース出展のほか、市場調査やモニターツアーを実施した。				

＜令和7年度 事業実施状況＞

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）								事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
	指標名	単位	1年目（令和7年度）		2年目（令和8年度）		3年目（令和9年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
・「日本東北遊楽日2025」への観光PRブースの出展 ・市場調査の実施 ・モニターツアーの実施	①本事業に係る インバウンド消費金額 （一般客1人あたりの 旅行支出） <u>事業開始前：0円</u>	円	200,000	160,850	215,000		230,000		【状況】 ・「日本東北遊楽日2025」への観光PRブースの出展 令和7年12月に開催された「日本東北遊楽日2025」への観光PR ブースの出展を行ったほか、台湾の旅行会社や航空会社と商談会 を行った。観光PRブースでは市の特産品を提供したほか、繁体字 観光パンフレット及びチラシを合計3,000部配布した。また、「日 本東北遊楽日」会場で市場調査のためのアンケートを実施し、2 日間1,957件の回答があった。 ・市場調査の実施 台湾市場でオンラインによるアンケート調査を実施し、2日間 530件の回答があった。 ・モニターツアーの実施 令和8年3月に国内旅行会社のほか、台湾の旅行会社及びインフ ルエンサーを対象とした2泊3日のモニターツアーを実施した。専 門家から意見を収集し、ツアー造成や販売に向けた調査を行っ た。	商工 観光課
	②新規観光コンテンツ (モニターツアー含む)・ 海外向け特産品の 開発件数 <u>事業開始前：0件</u>	件	1	1	3		8			

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）								事業評価 （状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	所管課
1年目（令和7年度）	指標名	単位	1年目（令和7年度）		2年目（令和8年度）		3年目（令和9年度）			
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
・「日本東北遊楽日2025」への観光PRブースの出展 ・市場調査の実施 ・モニターツアーの実施	③海外輸出件数 （本事業の関係事業者に限る） 事業開始前：0件	件	0	0	1		3		【課題】 モニターツアーを通じて、名取市は「食」「体験」「ストーリー性」を軸としたインバウンド向け観光コンテンツにおいて、台湾市場との高い親和性を有していることが確認された。一方で、二次交通の整備、情報発信の一元化、土産品の制度対応といった構造的課題も明確となった。本事業で得られた知見は、今後の旅行商品化、プロモーション戦略、受入環境整備を進める上での重要な基礎データとなるものであり、段階的な改善と検証を重ねることで、持続的なインバウンド誘客と地域内消費の拡大につなげていくことが期待される。 【次年度以降に向けた見直し等】 特産品の開発に向けた事業者との調整や、観光コンテンツのPRを引き続き行っていく。 台湾で開催される「日本東北遊楽日2026」への出展を継続し、観光コンテンツや特産品のPRを行う。	商工 観光課

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況及び効果検証について

事業名	名取市 未来へつなぐ 山のみち整備事業	令和7年度の交付対象事業費（交付決定額）	3,000,000（1,500,000）	交付金対象期間	R7～R9
事業概要	西部丘陵地を中心とした新たなウォーキングコースを整備し、観光誘客やインバウンドの引き込みのほか、市民や若者世代の郷土愛を育むことを目的に取り組み、同時に宮城オルレのコース認定を目指すもの。				

<令和7年度 事業実施状況>

事業実施内容	重要業績評価指標（KPI）								事業評価	所管課
1年目（令和7年度）	指標名	単位	1年目（令和7年度）		2年目（令和8年度）		3年目（令和9年度）		（状況・課題・次年度以降に向けた見直し等）	
			目標	実績値	目標	実績値	目標	実績値		
○機運醸成に向けたシンポジウム、意見交換会開催 ○宮城オルレ認定に向けた支援業務委託	①観光消費額 名取市 事業開始前： <u>155,130万円</u>	万円	162,930	158,587	178,530		194,130		【状況】 意見交換会やシンポジウムを開催し、ルート設計が始まった。 【課題】 ・観光消費額を増やすために、どこで消費するかを踏まえたルート設計が必要 ・意見交換会やシンポジウムへの学生参加が少ない ・山手観光施設の観光客を増やすルート設計が必要 【次年度以降に向けた見直し等】 ・実際にウォーキングコースを歩く機会を作り、どこで消費・観光するかの調査 ・学生が参加したいと思う意見交換会やシンポジウムの企画	商工 観光課
	住基データによる 「年齢階級別純増減数の 時系列分析」における 「15～19歳→20～24 歳」の増減数 事業開始前：-288人	人	-188	-315	-88		12			
	山手観光施設 （高館山レクリエーショ ン施設、名取熊野三社、 藤原実方朝臣の墓） の観光客数 事業開始前：77,564人	人	81,464	79,292	89,264		97,064			
	④複線ルート整備に係る 意見交換会参加者数 事業開始前：0人	人	30	101	60		90			